

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 フジプレミアム株式会社

コード番号 4237 URL <http://www.fujipream.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本實藏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 IR・広報部長

(氏名) 松本倫長

TEL 079-266-6161

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	11,163	△34.3	667	△11.3	669	△8.7	629	68.5
21年3月期第2四半期	16,982	—	751	—	732	—	373	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	22.02	—
21年3月期第2四半期	12.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	12,250	6,507	52.6	225.68
21年3月期	12,482	6,027	47.8	208.81

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,448百万円 21年3月期 5,966百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,083	1.5	1,185	13.1	1,138	13.0	819	—	28.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	29,786,400株	21年3月期	29,786,400株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,211,300株	21年3月期	1,211,300株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	28,575,100株	21年3月期第2四半期	29,067,772株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、定額給付金の発給やグリーン家電の購入に係るエコポイント付与等の政府の経済対策や、企業の在庫調整の進展等により、景気悪化のテンポは緩やかになりつつあるものの、景気の先行きの不透明感が拭えず、輸出企業を中心とした企業収益の悪化等、厳しい環境が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、主力事業であるフラットパネルディスプレイ部門におきましては受注数量が計画どおりに推移したものの、クリーン・エコエネルギー部門におきましては海外向け太陽光発電パネルの販売が伸びず、売上高は11,163百万円（前年同四半期比34.3%減）となりました。しかしながら損益に関しましては、過年度より取組んでおります生産方法の改善や製造設備の改造等により収益性が向上し、営業利益が667百万円（同11.3%減）、経常利益が669百万円（同8.7%減）となりました。また、課税所得の増加に伴い、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、法人税等調整額を△105百万円計上したことにより、四半期純利益は629百万円（同68.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

フラットパネルディスプレイ業界の先行きは依然不透明であり、取扱製品によっては生産数量の大幅な増減が発生しながらも、総体的にはほぼ計画どおりに受注数量が獲得でき、業績は比較的堅調に推移いたしました。また、過年度より取組んでおります生産ラインの抜本的な見直しによる、新型生産ラインの導入及び老朽化、陳腐化した生産ラインの除却等の合理化施策が効果を見せ始め、売上高10,132百万円（前年同四半期比32.2%減）、営業利益717百万円（同10.5%減）となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

従来、販売の主体であった海外向け太陽光発電市場は依然として芳しくなく、当部門の業績に影響いたしました。しかしながら国内市場につきましては、住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金制度の開始、日本版「グリーン・ニューディール」構想や国民のクリーンエネルギーへの関心の高まりにより、活性化してきております。これを受け当部門は、住宅用及び産業用太陽光発電の自社製造パネルの販売を目的に販路拡大を行い、また量産に伴う太陽光発電パネル製造ラインの研究開発及び改造に取組みました。

この結果、売上高731百万円（前年同四半期比36.4%減）、営業損失91百万円（前年同四半期は78百万円の営業損失）となりました。

メカテクノロジー・その他部門

当部門の産業機械事業につきましては、主として社内設備であるPDP用光学フィルター製造装置や太陽電池モジュール製造装置の開発等の対応を中心に活動し、グループ全体の業績の安定に貢献いたしました。また、商事事業及び物流事業につきましては、市場経済の影響を受けながらも、ほぼ計画どおりに推移いたしました。

この結果、売上高299百万円（前年同四半期比66.6%減）、営業利益は58百万円（同229.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が12,250百万円となり、前期末比232百万円の減少となりました。主なプラス要因は、商品及び製品の増加376百万円、設備投資による機械装置の増加234百万円等であり、主なマイナス要因は、現金及び預金の減少591百万円、受取手形及び売掛金の減少192百万円等であります。

負債は5,743百万円となり、前期末比711百万円の減少となりました。主なマイナス要因は、支払手形及び買掛金の減少396百万円、長期借入金の減少381百万円等であります。

また、株主資本は利益剰余金の増加457百万円により6,419百万円となり、純資産は6,507百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績結果は、平成21年5月15日に発表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想に対し差異が発生いたしました。詳細につきましては、本日（平成21年11月6日）発表の「平成22年3月期第2四半期 連結累計期間 業績予想との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

通期の業績予想につきましては、主力部門であるフラットパネルディスプレイ部門におきましては、ほぼ計画どおりに推移しており、また、差異の要因となったクリーン・エコエネルギー部門におきましても、国内向け市場の足場を固めつつあることから、通期の業績予想の達成は十分可能であると判断しており、通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 税金費用については、第1四半期連結会計期間より、原則として年度決算と同様の方法によって計算しております。ただし、加減算項目や税額控除項目は重要なものに限定して計算しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産において、収益性の低下が明らかなものについては、正味売却価額を見積もり、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
3. 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高については、貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,016	2,686,103
受取手形及び売掛金	2,297,726	2,490,072
商品及び製品	523,975	147,775
仕掛品	248,665	411,376
原材料及び貯蔵品	410,476	422,083
その他	193,737	211,209
貸倒引当金	△3,853	△4,505
流動資産合計	5,765,745	6,364,115
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,371,587	2,367,735
土地	2,154,437	2,104,258
その他(純額)	1,667,430	1,364,376
有形固定資産合計	6,193,455	5,836,370
無形固定資産		
その他	3,997	4,324
無形固定資産合計	3,997	4,324
投資その他の資産		
その他	291,575	282,110
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	286,912	277,447
固定資産合計	6,484,365	6,118,142
繰延資産	46	93
資産合計	12,250,157	12,482,351

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,381,363	1,777,487
短期借入金	2,213,596	2,213,596
1年内返済予定の長期借入金	750,000	750,000
未払法人税等	107,266	5,813
賞与引当金	27,856	28,627
その他	450,004	459,513
流動負債合計	4,930,087	5,235,037
固定負債		
長期借入金	776,694	1,158,492
退職給付引当金	1,711	1,492
その他	34,609	59,437
固定負債合計	813,014	1,219,422
負債合計	5,743,102	6,454,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	2,842,942	2,385,089
自己株式	△863,833	△863,833
株主資本合計	6,419,920	5,962,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,993	394
為替換算調整勘定	24,024	4,182
評価・換算差額等合計	29,018	4,577
少数株主持分	58,116	61,246
純資産合計	6,507,055	6,027,891
負債純資産合計	12,250,157	12,482,351

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,982,936	11,163,428
売上原価	15,581,047	9,926,997
売上総利益	1,401,889	1,236,431
販売費及び一般管理費	649,890	569,084
営業利益	751,999	667,346
営業外収益		
受取利息	3,702	3,493
物品売却益	4,387	—
助成金収入	4,841	21,827
その他	9,245	16,974
営業外収益合計	22,176	42,294
営業外費用		
支払利息	28,875	23,720
自己株式取得費用	7,347	—
為替差損	—	13,189
その他	5,204	3,395
営業外費用合計	41,428	40,305
経常利益	732,747	669,335
特別損失		
固定資産除却損	59	48,781
投資有価証券評価損	26	—
特別損失合計	86	48,781
税金等調整前四半期純利益	732,661	620,553
法人税、住民税及び事業税	354,531	99,399
法人税等調整額	△540	△105,019
法人税等合計	353,990	△5,619
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,245	△3,130
四半期純利益	373,424	629,303

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。